

都市交通特性

から考える
熊本市の都市政策



本市の主要な都市課題として、公共交通の利用促進等が挙げられ、本市では公共交通の利便性向上等に取り組んでいる。今回は、外出率や移動の回数等をはじめ、代表的な交通手段や移動の目的といった主要な都市交通特性値※について、平日・休日での違いに着目して、本市の特徴を考える。

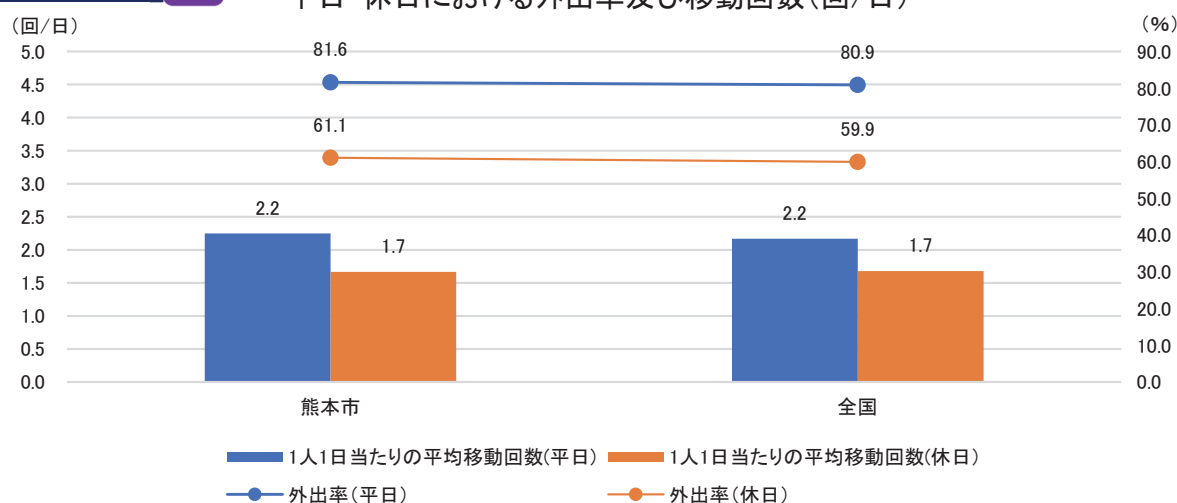
- ① 外出率※及び移動回数、移動に係る距離・時間
- ② 代表交通手段別・目的種類の構成比

①外出率及び移動回数、移動に係る距離・時間

熊本市

P

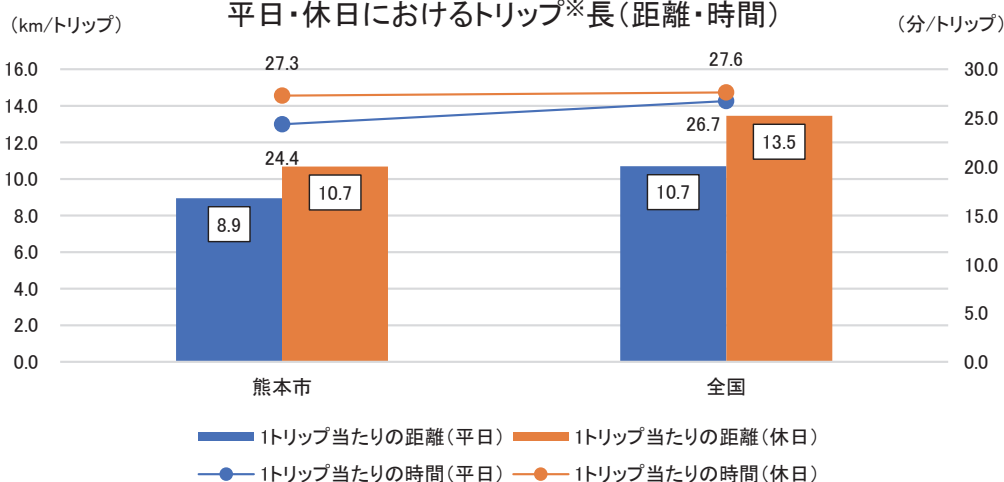
平日・休日における外出率及び移動回数(回/日)



(出典)国土交通省「平成27年度全国都市交通特性調査結果」より作成

- 本市の平日・休日の外出率をみると、平日が休日より約20%高い割合で外出している。
 - 平日・休日の外出率を全国と比較すると、若干高い。
 - 本市の1人1日当たりの移動回数をみると、平日が多い。
 - 1人1日当たりの移動回数を全国と比較すると、ほぼ同じ値である。
 - 本市では、平日の方が休日よりも人は移動しており、移動の回数も多い。
- なおこれらの値は全国と比較すると、ほとんど同様の値である。

平日・休日におけるトリップ※長(距離・時間)



(注)全国のは、各都市の1トリップ当たりの距離や時間をもとに平均を算出した。
(出典)国土交通省「平成27年度全国都市交通特性調査結果」より作成

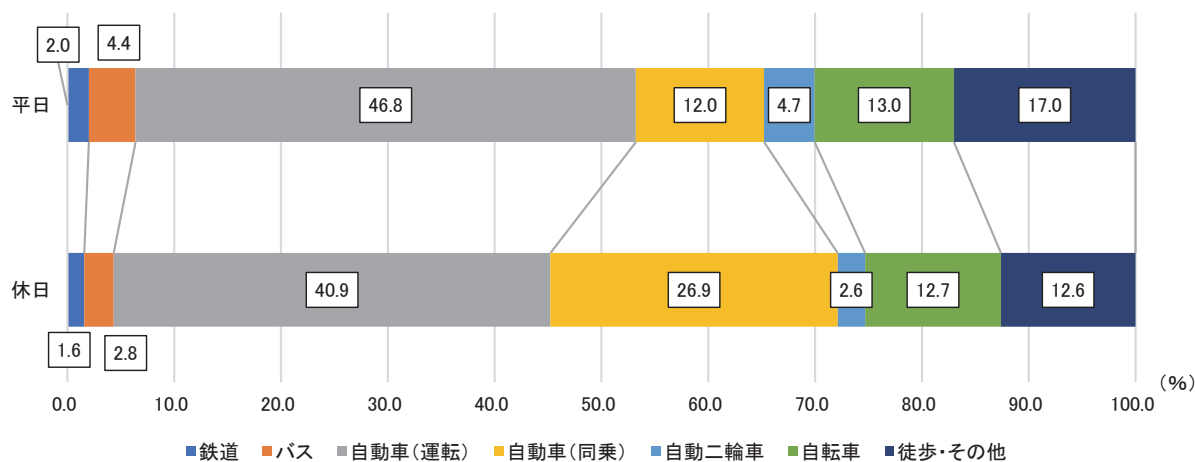
- 本市のトリップ長をみると、休日が平日よりも距離・時間ともに長い。
- トリップ長を全国と比較すると、本市のトリップ長(距離)は平日・休日ともに短く、特に休日は2.8km短い。またトリップ長(時間)について、平日は2分ほど短く、休日はほとんど同様である。

②代表交通手段別・目的種類別の構成比

熊本市

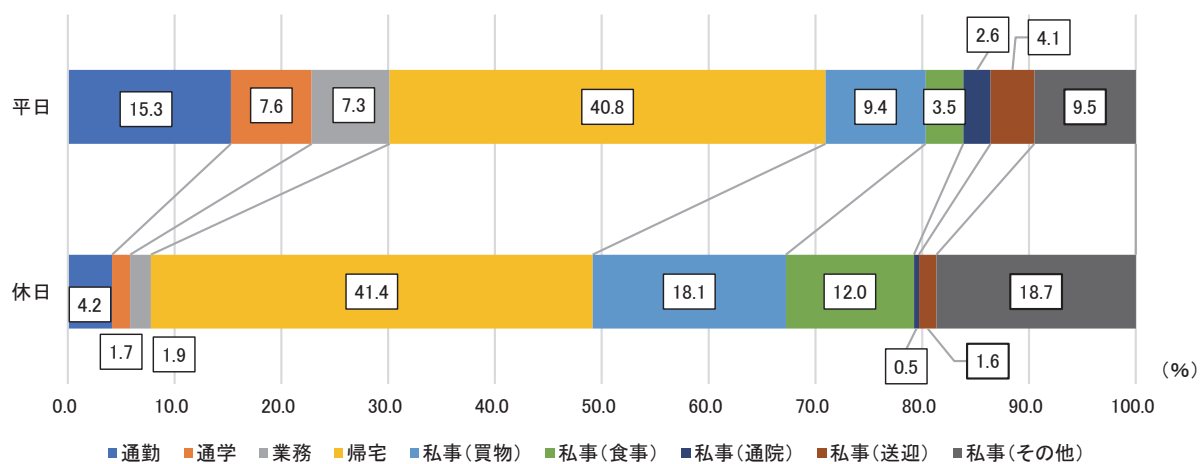
P

代表交通手段別構成比(平日・休日)



- 平日・休日ともに自動車(運転)での移動が一番多く、40%以上を占めている。
- 平日・休日ともに鉄道・バスは5%未満であり、平日より休日の公共交通の利用割合が少ない。
- 平日と休日を比べると、自動車(同乗)での移動の割合が休日で大きくなっている。

目的種類別構成比(平日・休日)



- 平日は、帰宅を除くと「通勤」の割合が一番多く、休日は、「私事(その他)」の割合が一番多い。
- 平日から休日で割合が5%以上減少したのは「通勤」、「通学」、「業務」であり、増加したのは「私事(買物)」、「私事(食事)」、「私事(その他)」である。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 平日・休日ともに自動車での移動割合が大きく、公共交通(電車・バス)での移動割合が小さいため、特に自動車から公共交通へ交通手段の転換施策を考える必要がある。
- 平日・休日では、移動の特徴が異なるため、施策を分けて考える必要があると考えられる。
- 平日は、移動の回数が多いため公共交通の利用促進は重要である。特に、「通勤」「通学」「業務」での移動割合が大きいため、これらに着目した施策が有効ではないかと考えられる。
- 休日は、乗合での自動車移動割合が大きく、「私事(買物)」、「私事(食事)」、「私事(その他)」を目的とした移動が多い点に着目した施策が有効ではないかと考えられる。

建物(住宅)

から考える
熊本市の都市政策



本市では、住宅施策の展開を図るため、平成28年熊本地震の影響や社会情勢の変化を踏まえて、2020年3月に熊本市生活基本計画を改定し、住宅施策を推進している。今回は、住宅における建て方や所有といった基礎的な事柄をはじめ、耐震化に着目して、本市の特徴を考える。

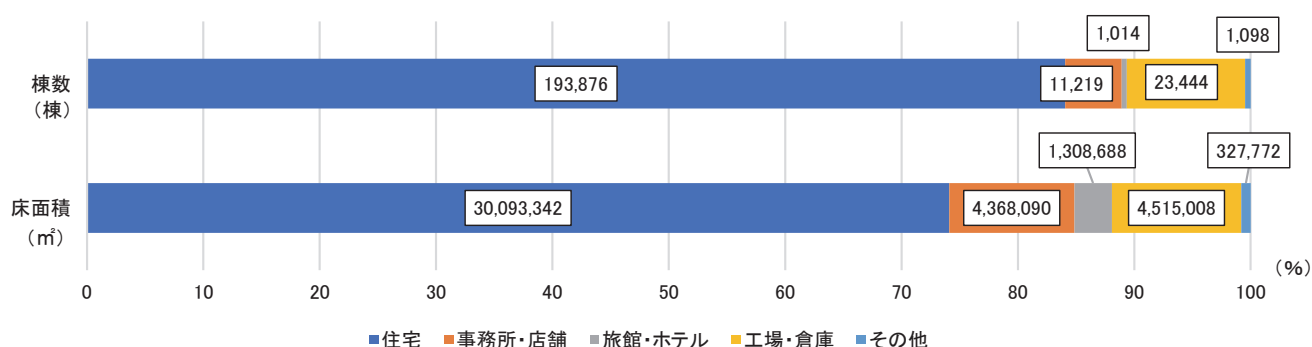
- ① 建物(住宅)の建て方・所有
- ② 住宅における耐震化の促進

①建物(住宅)の建て方・所有

熊本市

P

建築物における種別割合(棟数・床面積)



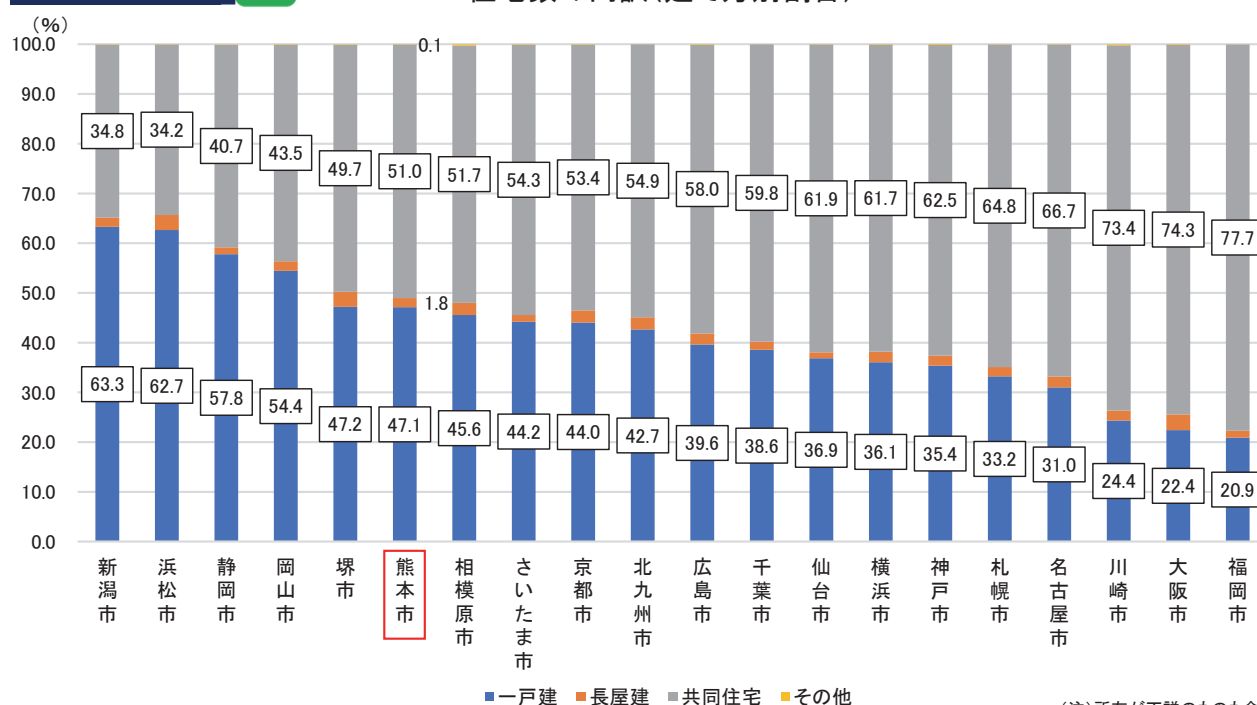
(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2020)

- 熊本市の建物において種別の内訳をみると、棟数・床面積ともに住宅が7割以上を占めている。
- 種別でみると、住宅、工場・倉庫、事務所・店舗、旅館・ホテル、その他の順となっている。

政令指定都市

R

住宅数の内訳(建て方別割合)



(注)所有が不詳のものも含む。

(出典)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2020)より作成

- 住宅の建て方別の割合をみると、本市は、政令指定都市のなかで6番目に一戸建※の住宅の割合が大きい。
- 本市においては、建て方別住宅割合として、共同住宅の割合が一番多く、一戸建が3%弱の差で続いている。

第2章 都市基盤

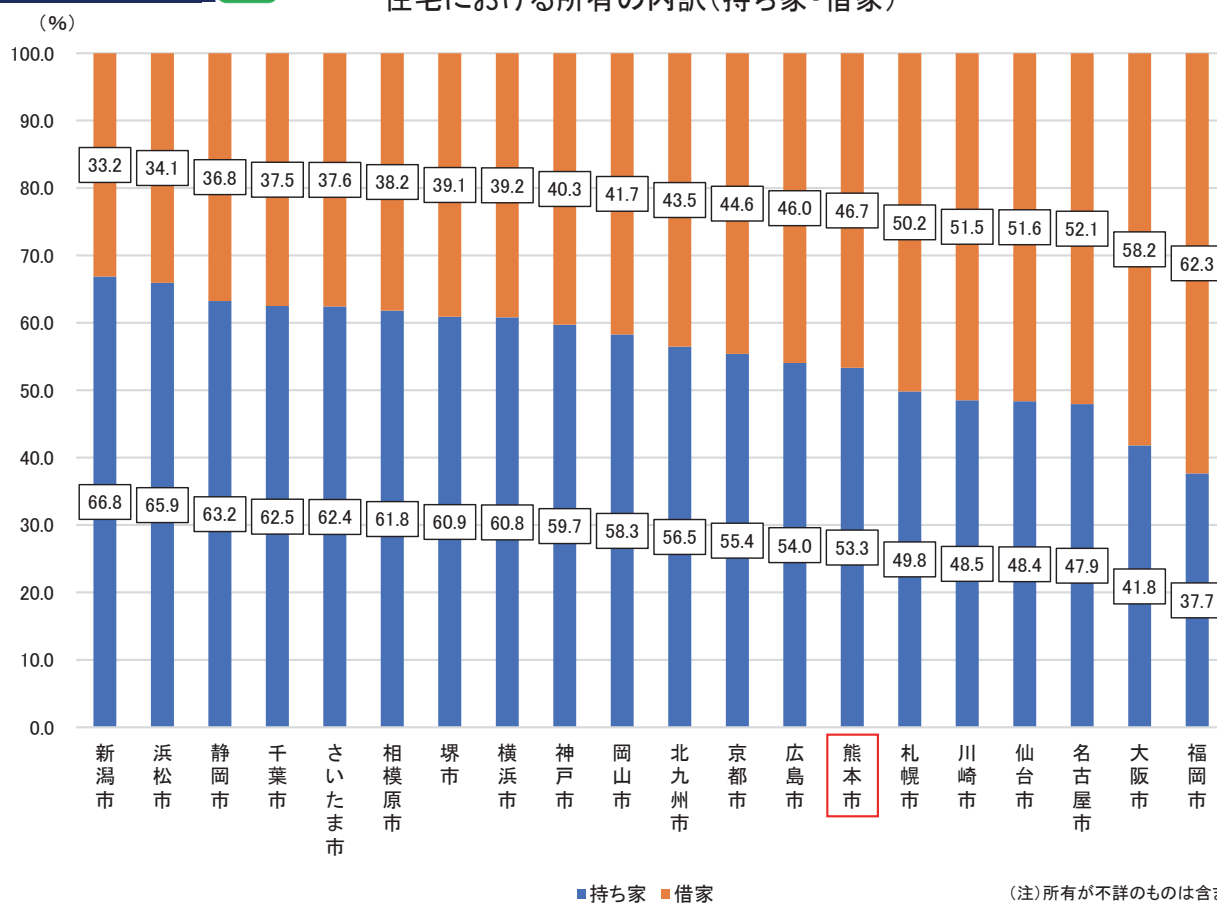
3 建物(住宅)



政令指定都市

R

住宅における所有の内訳(持ち家・借家)

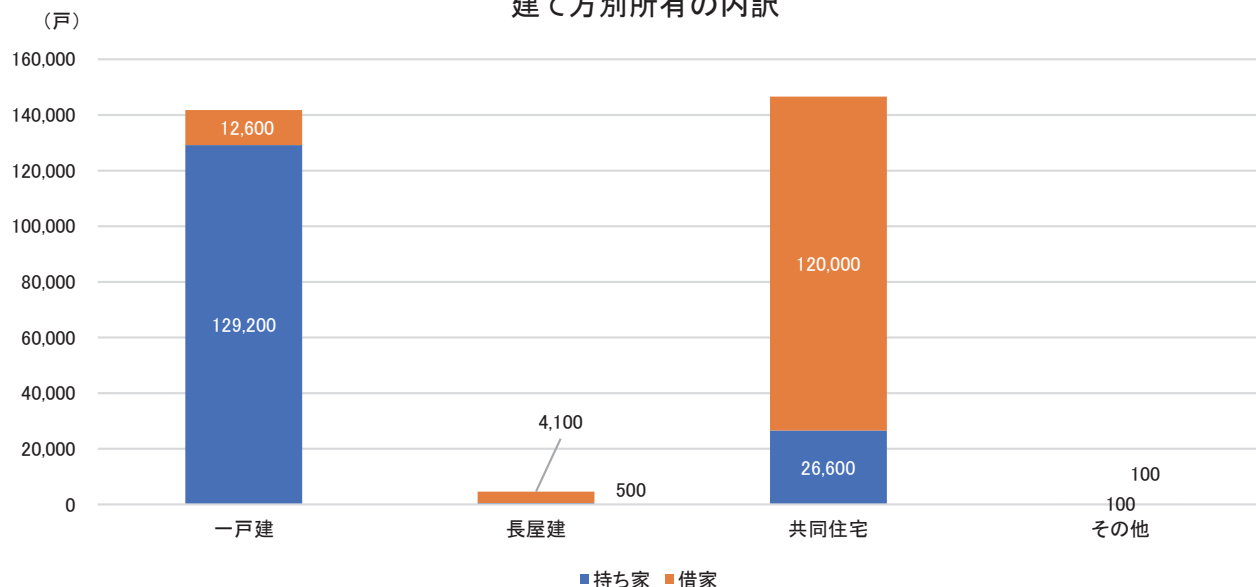


- 住宅における所有の内訳をみると、本市は政令指定都市のなかで、14番目に持ち家の割合が大きい。
- 本市においては、持ち家の方が借家より割合が大きい。

熊本市

P

建て方別所有の内訳



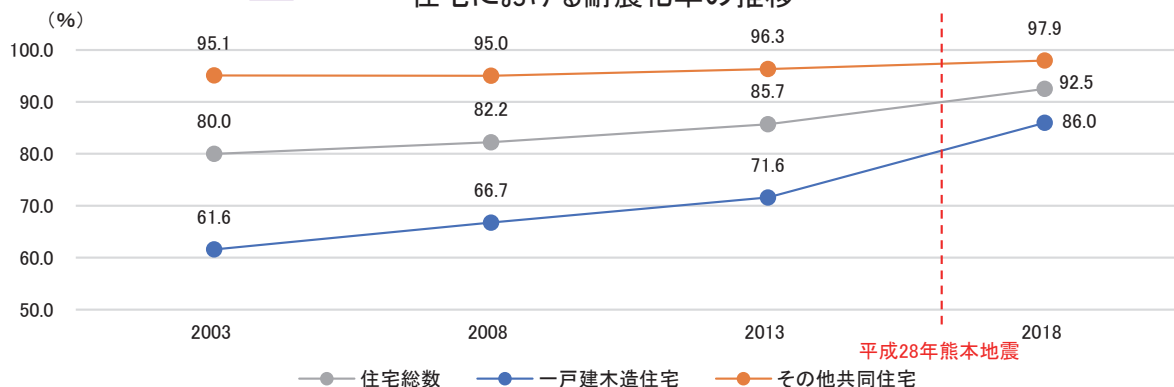
- 本市の住宅において、建て方別に所有状況を見ると、一戸建の9割ほどが持ち家である。
- 一方で共同住宅は、8割ほどが借家である。

②住宅における耐震化の促進

熊本市

T P

住宅における耐震化率の推移



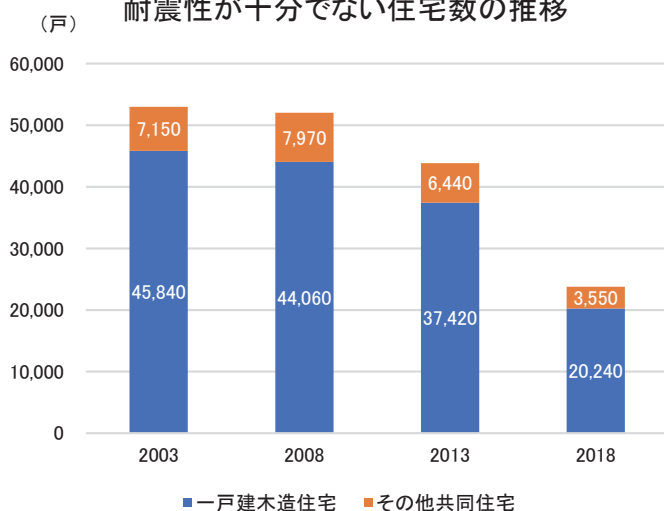
(注) 各年10月時点、2003年は旧市域
(出典) 住宅政策課「熊本市建築物耐震改修促進計画」(2021年4月改訂)

- 本市において、住宅の耐震化率は住宅総数で見ると、年々上昇している。
- 一戸建木造住宅は、どの年においても住宅総数より、耐震化率が低い。
- 一戸建木造住宅の耐震化率の推移をみると、2013-2018年で他の年の3倍近く上昇している。

熊本市

T P

耐震性が十分でない住宅数の推移



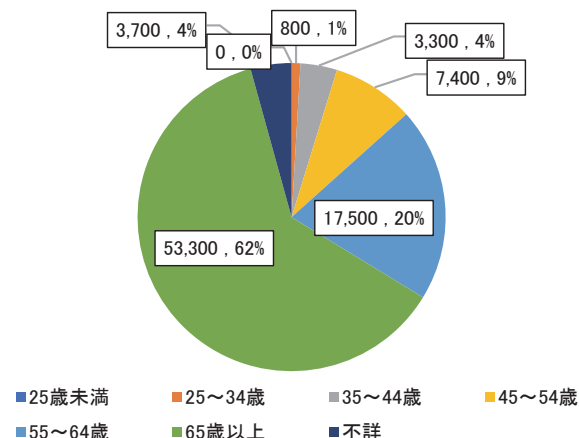
(注) 各年10月時点、2003年は旧市域
(出典) 住宅政策課「熊本市建築物耐震改修促進計画」(2021年4月改訂)

- 本市の一戸建木造住宅の数・割合は、どの年も大きな割合を占めている。

熊本市

P

2000年以前に建築された一戸建木造住宅における主に家計を支える者の年齢別世帯数



(注) 2000年6月の建築基準法改正(耐震基準の改正)より前に建築されたものが対象
(出典) 国土交通省「平成30年住宅・土地統計調査」(2020)より作成

- 本市の2000年以前に建築された一戸建木造住宅において、主に家計を支える者の年齢別に世帯数をみると、約62%が65歳以上となっており、高齢者の割合が大きい。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 本市の建物を種別にみると、棟・床面積のどちらでも住宅の割合が多く、建物に関する政策を考えるうえで、住宅を対象とすることが基本となると考えられる。
- 本市は、住宅の建て方に着目すると、共同住宅の割合が一戸建よりわずかに大きいものの、数の偏りがない。また住宅の所有で見ると、持ち家の割合が大きく、そのうち一戸建は持ち家、共同住宅は借家の割合が大きい。
- 本市の耐震化率の推移をみると、2013年から2018年では一戸建木造住宅の耐震化率が他の年の3倍近く上昇しており、平成28年熊本地震の影響が考えられる。
- 本市では、熊本市建築物耐震改修促進計画において、2026年度末までに住宅の耐震化を概ね解消することを目指しており、耐震性が十分でない戸数が多く、耐震化率が低い「一戸建木造住宅」を対象に、補助金交付等を行っている。目標達成のため、経済的な支援に加え、今後は、耐震化が進まない理由等を様々な面から把握し、耐震化を促す方策を検討していくことが考えられる。

上下水道

から考える
熊本市の都市政策



都市施設の1つとして上下水道がある。本市は、「日本一の地下水都市」と称されるように、水道水源の全てを地下水で賄っている。また良好な生活環境を守るため、下水道整備等が進められてきた。ここでは、上下水道や浄化槽の普及、管路の整備や耐震化等のデータから、本市の上下水道の特徴を考える。

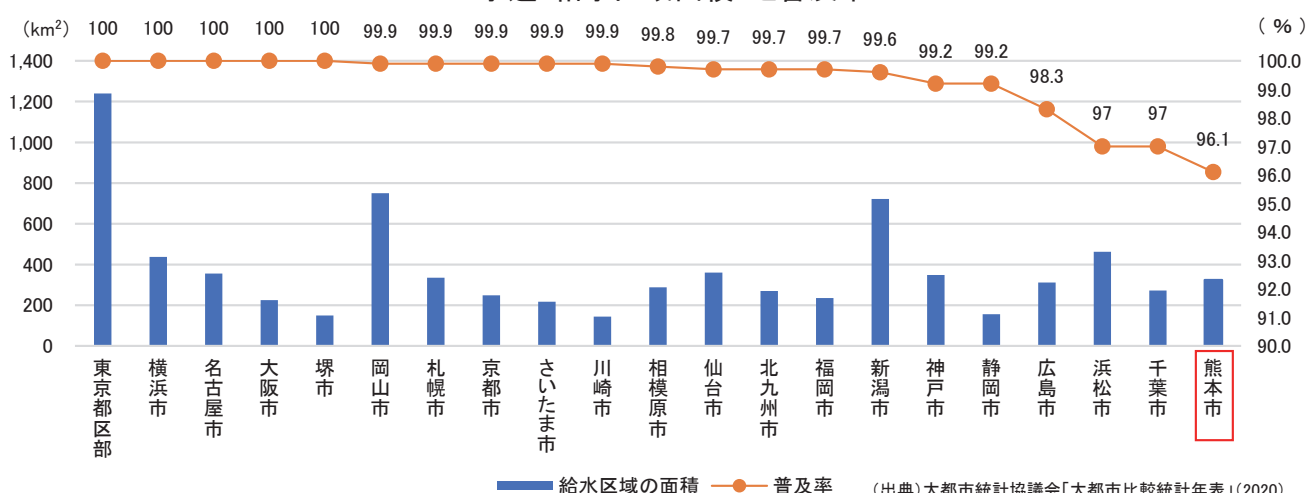
- ① 上水道・下水道等の普及
- ② 管路の計画的・適切な管理

①上水道・下水道等の普及

大都市

R

上水道：給水区域面積※と普及率

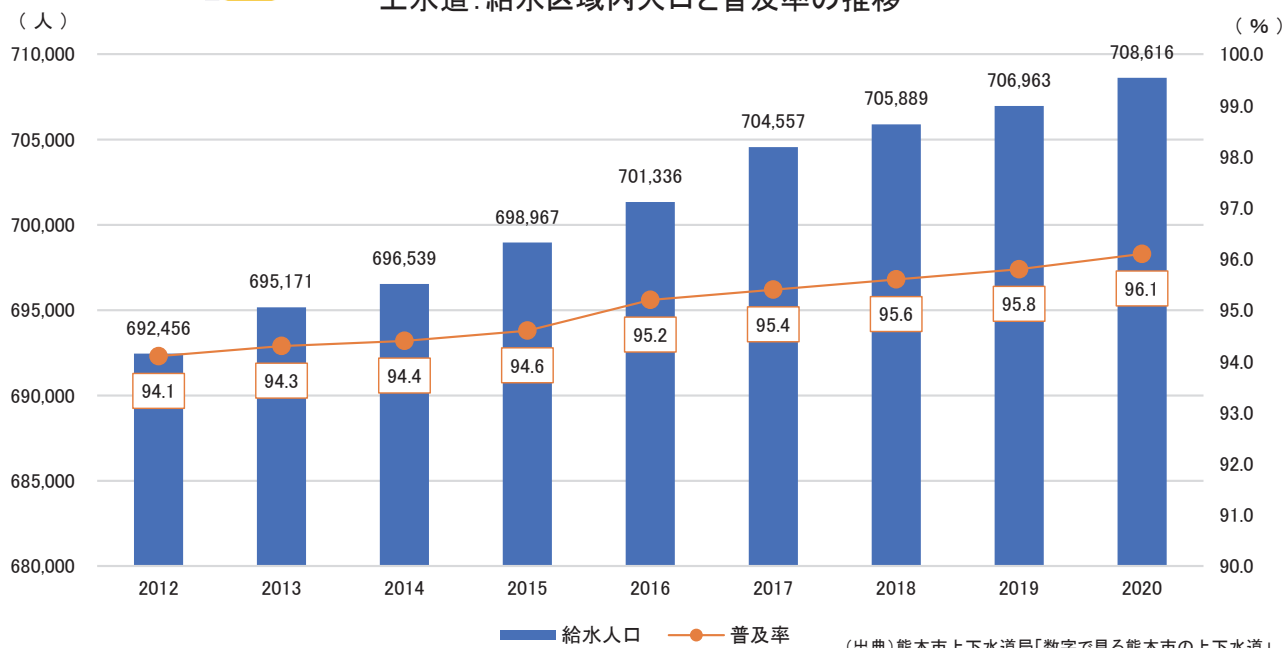


➤ 本市の水道の普及率は、約96.1%と高いように見えるが、大都市のなかで相対的にみると最下位である。

熊本市

T

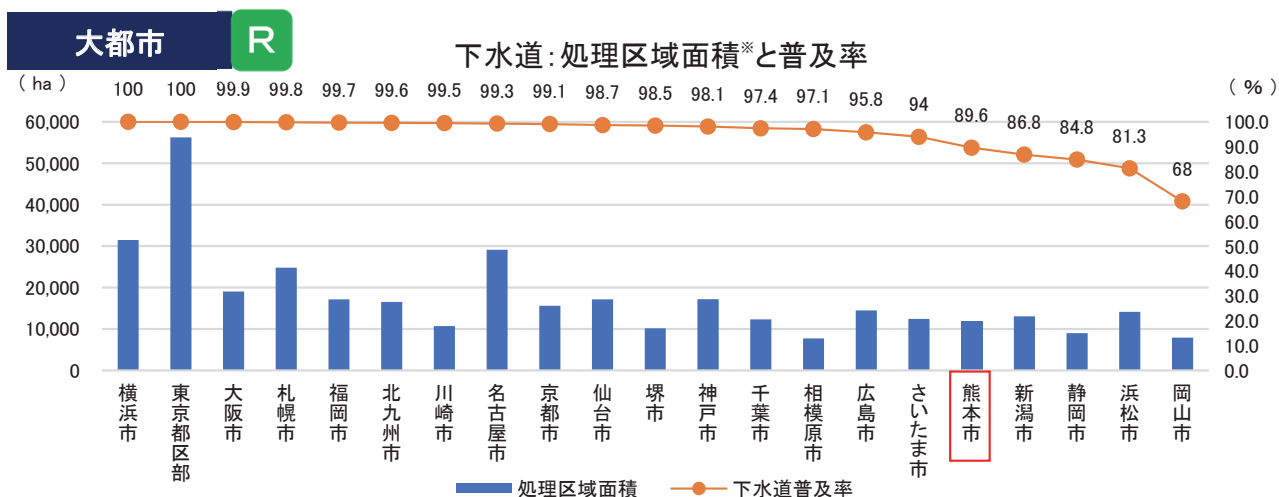
上水道：給水区域内人口と普及率の推移



➤ 本市は普及率を高め、給水人口も増加させてきた。(2020年で約96.1%)

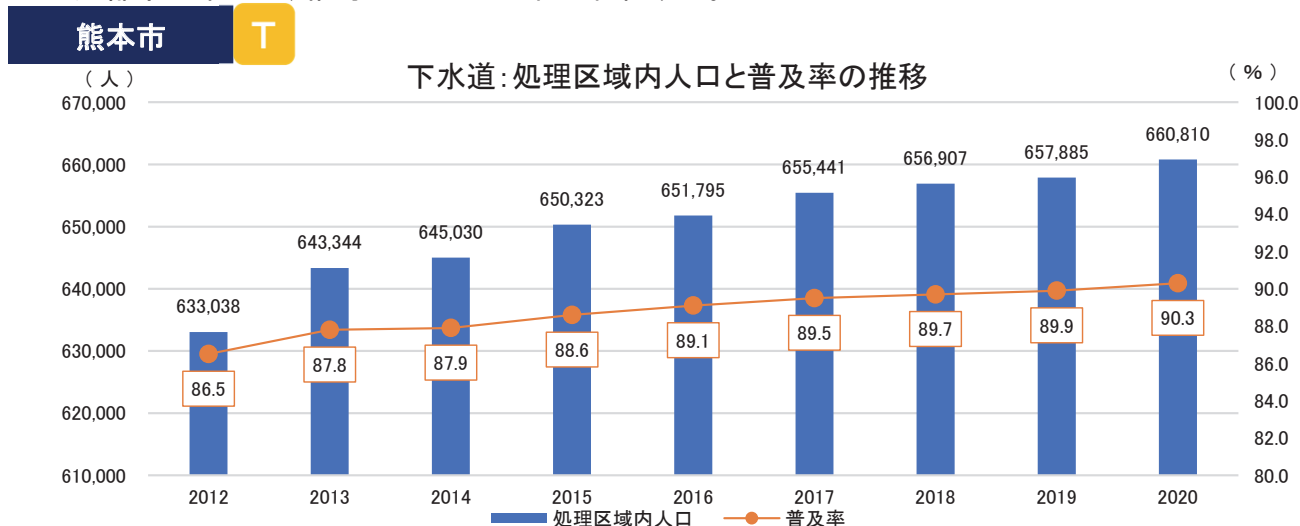
第2章 都市基盤

4 上下水道



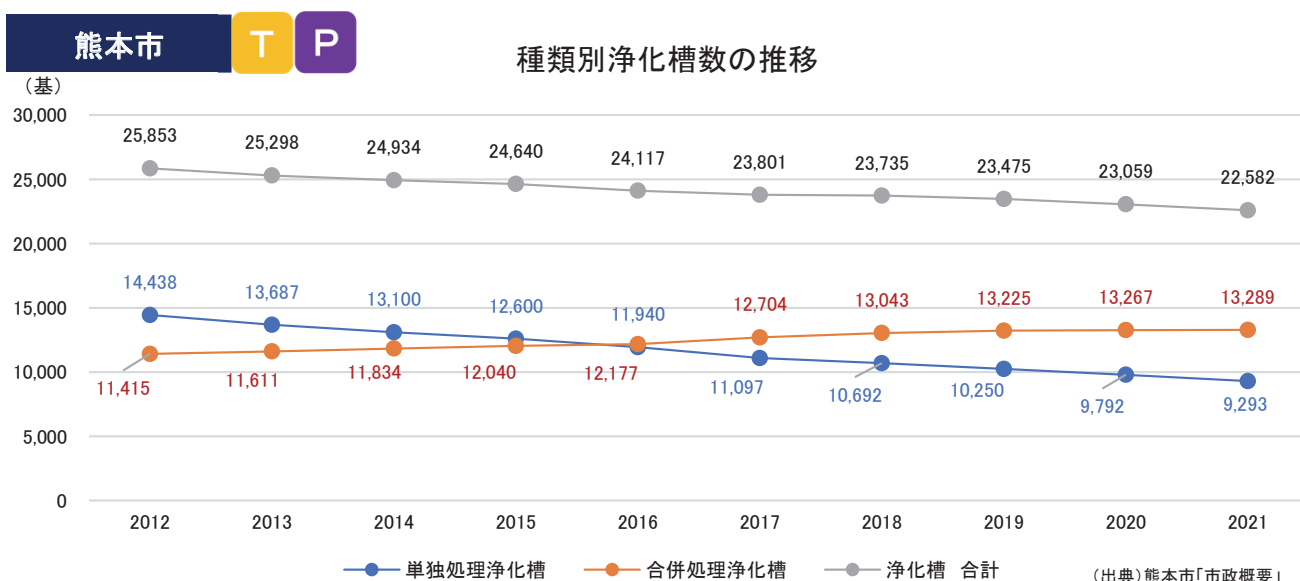
(注) 普及率の計算では、令和2年度国勢調査結果の速報値に基づく推計人口(2021.4.1時点)を基に算出
(出典) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(2020)

- 本市の下水道の普及率は、2020年で約89.6%となっている。
- 大都市の中では、相対的にみると下位に位置する。



(注) 普及率の計算では、住民基本台帳登録数をもとに算出しているため、上記グラフと数値が合致しない。
(出典) 熊本市上下水道局「数字で見る熊本市の上下水道」

- 本市は計画的に下水道の整備を進めたことで処理区域内人口が増加し、普及率も上昇している。



(出典) 熊本市「市政概要」

- 下水道未普及の区域等では浄化槽が設置されている。下水道の普及が進んでいることもあり、浄化槽の数は減少している。
- 単独処理浄化槽※が減少し、合併処理浄化槽※が増加している。2001年からは単独処理浄化槽の新設は禁止されており、本市では単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に補助金を交付し、転換を図っている。

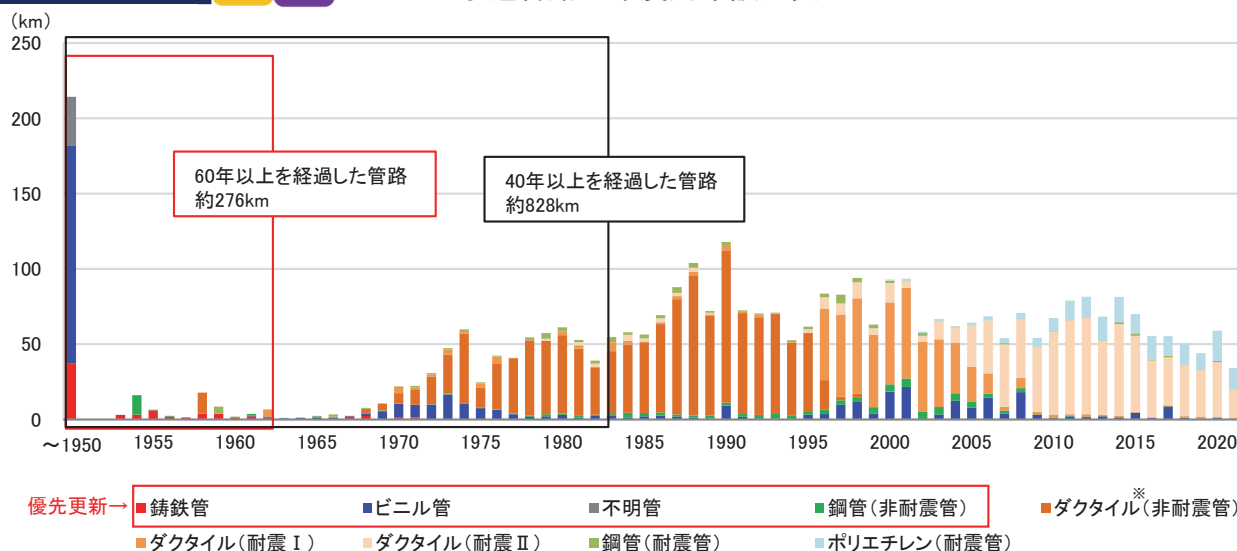
②管路の計画的・適切な管理

熊本市

T

P

水道管路の年度別布設延長



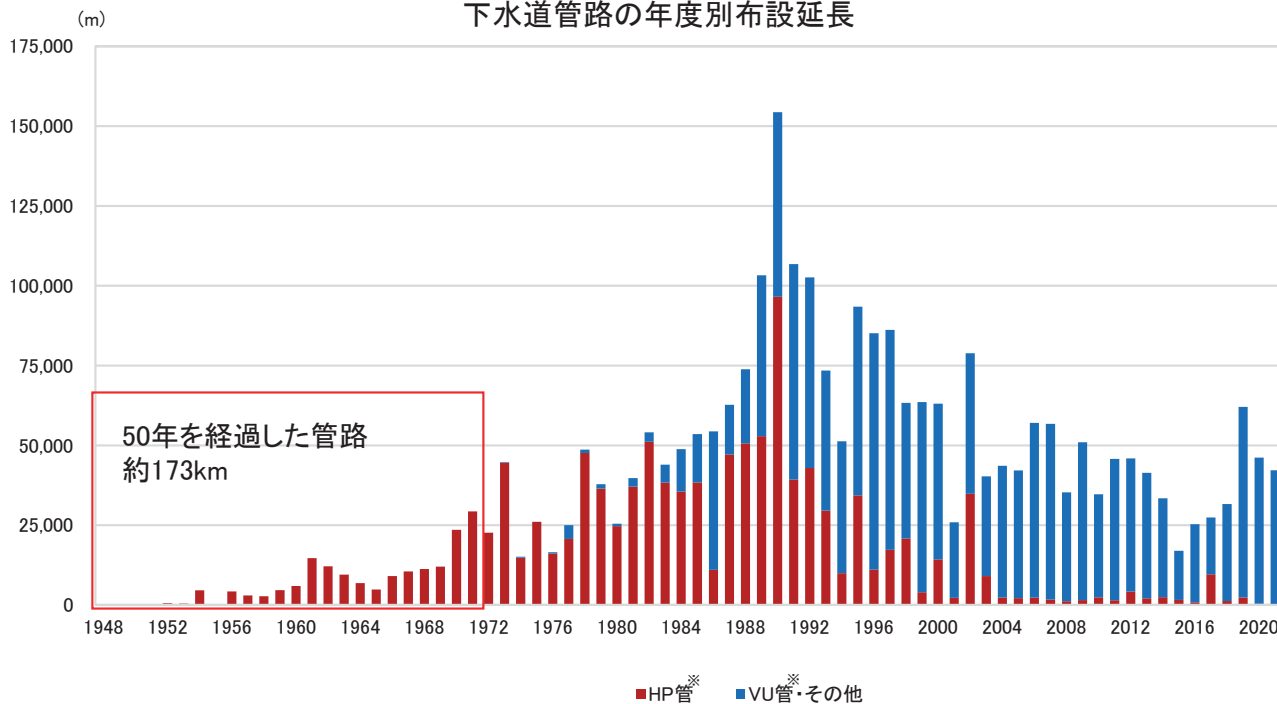
(出典)熊本市「熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画」(2020)、上下水道局提供データ(2022)

- 水道管の老朽化率をみると、2021年度時点で、標準耐用年数※(40年)を経過したものが約828km(約23.1%)、標準耐用年数の1.5倍(60年)を経過したものが、約276km(約7.7%)あり、約15km/年ペースで非耐震性管路を更新していく計画を立てている。

熊本市

P

下水道管路の年度別布設延長



(出典)熊本市「熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画」(2020)、上下水道局提供データ(2022)

- 下水道管の老朽化率をみると、2021年度時点で、標準耐用年数(50年)を経過したものが約173km(約6.3%)ある。
- 布設年度をみると、1970年から1990年をピークに布設されているため、今後更新を必要とする管路は、増加していくものと考えられる。
- 熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画では、これらの管路は、計画的に改築更新していくこととしており、検証指標として下水道管路改築更新延長を設定している。

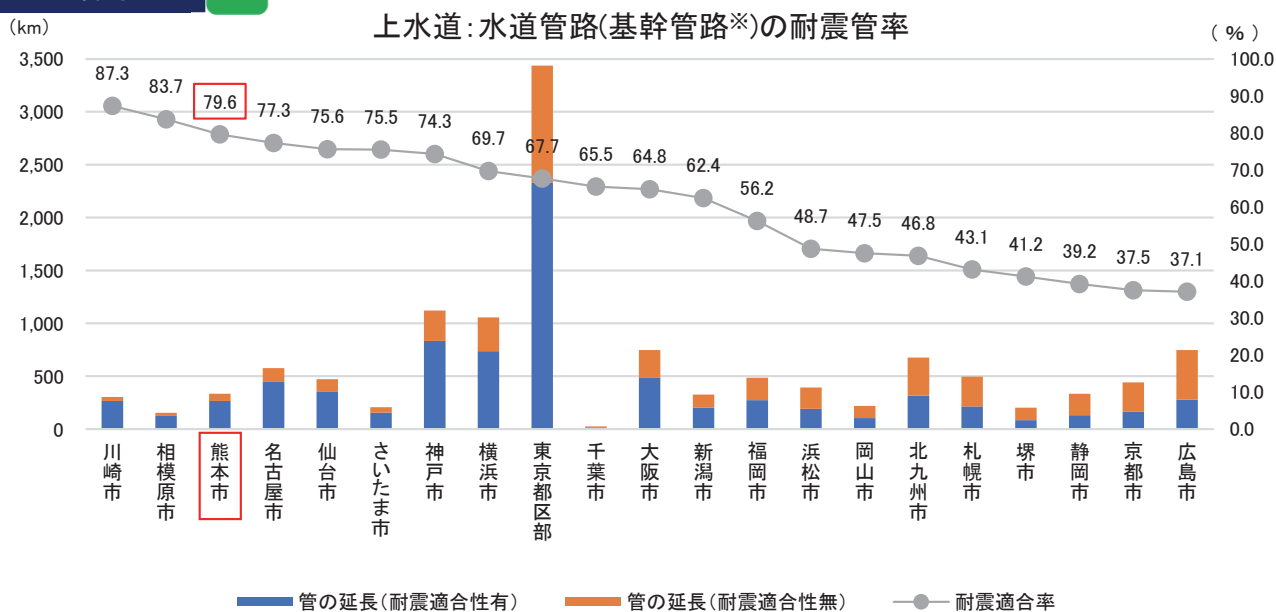
第2章 都市基盤

4 上下水道



大都市

R

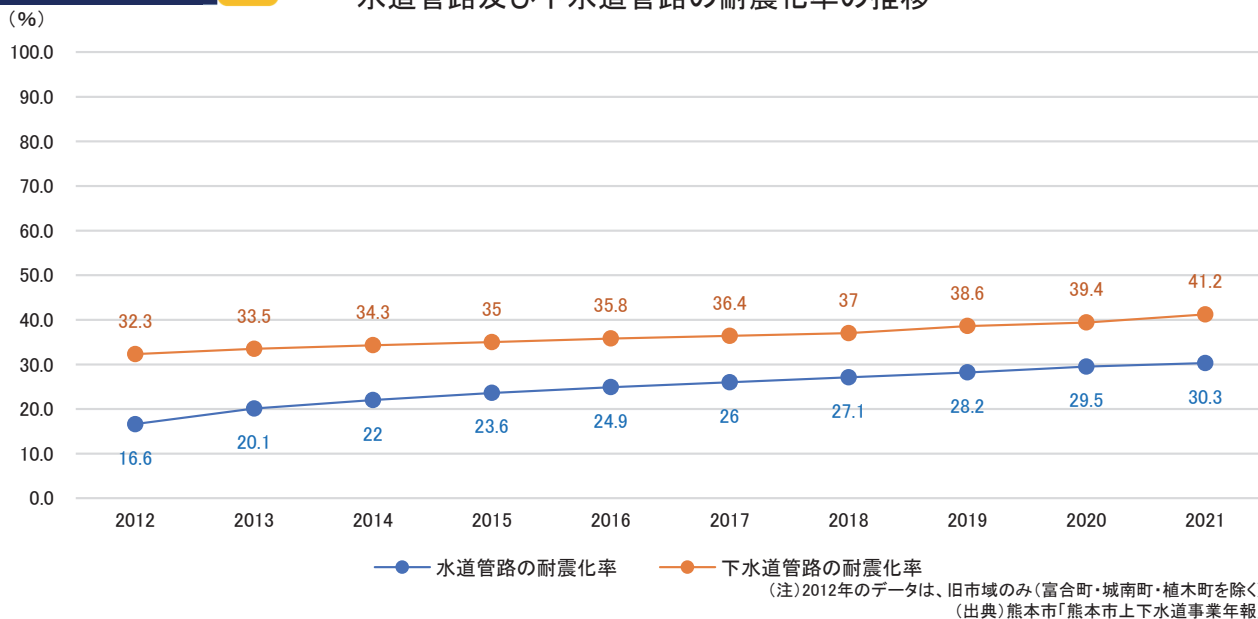


➤ 水道管(基幹管路)の耐震適合率を大都市で比較すると、本市は、約79.6%と3位となっている。

熊本市

T

水道管路及び下水道管路の耐震化率の推移



➤ 水道管路の耐震化率は、2021年で30.3%、10年間で13.7%耐震化が進んでいる。

➤ 下水道管路の耐震化率は、10年間で8.9%耐震化が進んでいる。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 上下水道は、整備開始から給水区域や処理区域を拡大させ、普及率を高めてきた結果、普及率は90%を超えている。これらの数字は高い割合ではあるが、未整備区域解消のために今後も整備を進めていく必要がある。特に下水道の普及率は大都市でみると、下位に位置することもあり、計画的に進める必要がある。また下水道の未整備地域等では、浄化槽が設置されているが、推移をみると全体的には減少している。また浄化槽のなかでも単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が図られている。
- 上下水道の普及率は高くなっているものの、管路の更新を進めていく必要もある。また更新の際には、耐震性を持ったものにしていくことが望ましい。上水道の基幹管路は、大都市で比較すると耐震性適合率は3位となっているが、水道管や下水道管の全体でみると、これから耐震化を進めていく必要がある。

地域防災

から考える
熊本市の都市政策



近年、本市は平成28年熊本地震をはじめとする自然災害に見舞われている。このような災害においては、市民1人ひとりが自ら安全で速やかに避難することが重要であり、防災意識の啓発や地域防災力の向上を図っていく必要がある。ここでは、地域防災に関するデータから、本市の特徴について考える。

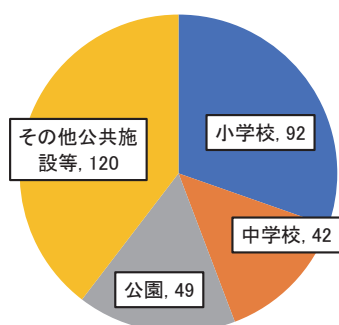
- ① 防災意識の啓発
- ② 地域防災力の向上

①防災意識の啓発

熊本市

P

指定緊急避難場所※数
(一時避難場所)



■小学校 ■中学校 ■公園 ■その他公共施設等

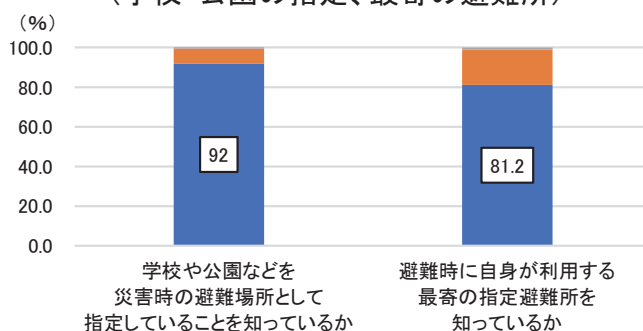
(出典) 熊本市ホームページ「避難場所」(2023.3.31閲覧)より作成

- 本市では、指定緊急避難場所として合計303箇所指定されており、小中学校は134校や公園は49箇所、その他公共施設等は120箇所指定されている。

熊本市

P

避難場所に関する認知度
(学校・公園の指定、最寄の避難所)



■知っている ■知らない ■無回答

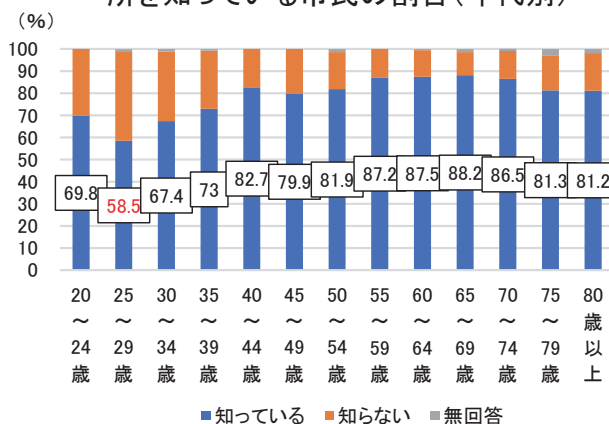
(出典) 熊本市「令和3年度第7次総合計画に関する市民アンケート調査報告書」(2022)

- 2021年度市民アンケート結果より、学校や公園が避難場所として指定されていることを知っている人は、92%だが、最寄の指定避難所※を知っている人は、81.2%と相対的に低い。

熊本市

P

避難時に自身が利用する最寄の指定避難所を知っている市民の割合(年代別)



■知っている ■知らない ■無回答

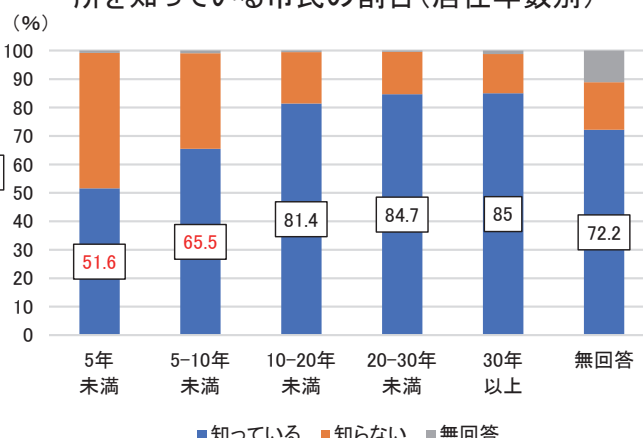
(出典) 熊本市「令和3年度第7次総合計画に関する市民アンケート調査報告書」(2022)

- 「最寄の指定避難所を知っているか」年齢別に回答をみた場合、「知っている」割合が最も低いのは、25-29歳(58.5%)であり、30-34歳、20-24歳と続いている。

熊本市

P

避難時に自身が利用する最寄の指定避難所を知っている市民の割合(居住年数別)



■知っている ■知らない ■無回答

(出典) 熊本市「令和3年度第7次総合計画に関する市民アンケート調査報告書」(2022)

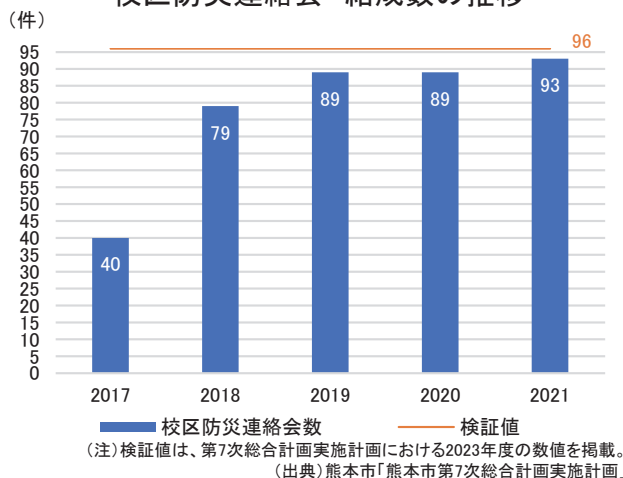
- 同じ質問において居住年数別に「知っている」割合をみると、居住年数が浅い5年未満が51.6%であり、5-10年未満が65.5%と続いている。

②地域防災力の向上

熊本市

T

校区防災連絡会※結成数の推移

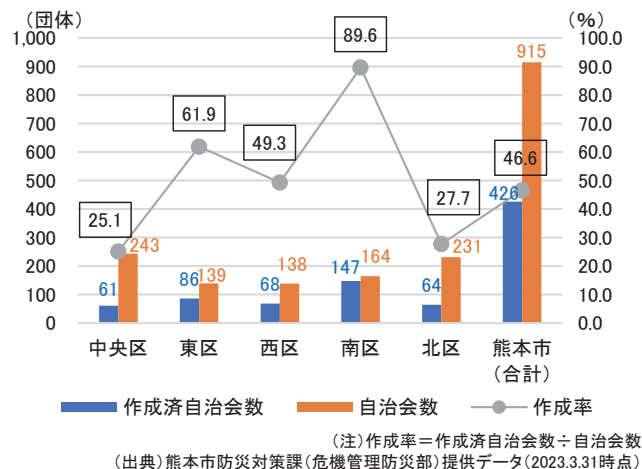


- 校区防災連絡会の設置状況を見ると、2017年から設置が開始され、2021年度には93件の結成と、設置件数を増やしている。

熊本市

P T

地域版ハザードマップ※作成状況

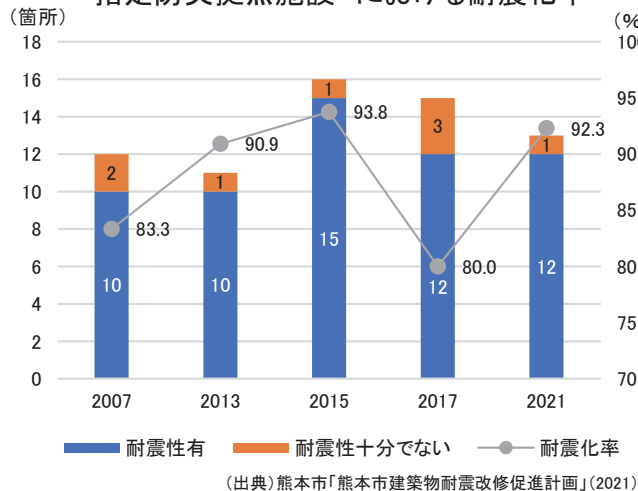


- 地域版ハザードマップの作成を進めており、熊本市(合計)では46.6%で作成されている。また区別にみると、南区が89.6%と作成率が突出しており、中央区・北区は20%台と作成率は低い。

熊本市

P T

指定防災拠点施設※における耐震化率

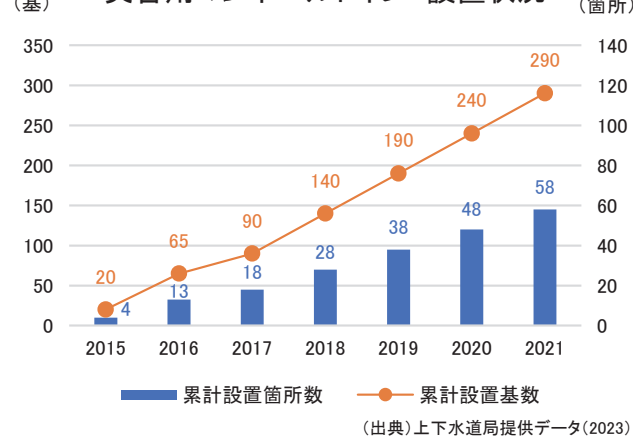


- 指定防災拠点施設(建物)の耐震化率は、2021年において92.3%となっている。熊本市建築物耐震改修促進計画では、2026年度までに耐震化率を100%にすることを目標としている。

熊本市

T

避難所(小中学校)における災害用マンホールトイレ※設置状況



- 2015年度より災害用マンホールトイレの設置を開始し、平成28年熊本地震では活用され、2018年度からは、避難所である小中学校へ10箇所ずつ設置が進められている。

データ
からみえる
熊本市
の特徴



- 本市では、指定緊急避難場所として300を超える施設が指定されている。これについての認知度は90%を超えるが、最寄の指定避難所の認知度は、81.2%にとどまっている。特に20-30代、居住年5年未満の市民への認知度が相対的に低く、これらの層に周知が必要と考えられる。
- 地域の防災力の向上として、地域・行政等で組織される地域防災連絡会は平成28年熊本地震後に結成が進んでいる。また2013年から自治会単位で地域版ハザードマップの作成が進められ、南区では89.6%の自治会で作成されており、地域防災力を高めている。これらとあわせて防災拠点や避難所において耐震化やマンホールトイレ設置等の対策が進められている。

